

<仁木町 先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート>

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名			
本件担当者名		担当者メール	
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入)

確認事項		申請者 チェック	仁木町 使用欄
I 必要提出書類について			
1	必要申請時に 必要な書類		
2	先端設備等導入計画に係る認定申請書・先端設備等導入計画（原本を提出し、写しは申請者が保管）		
3	経営革新等支援機関の確認書（原本）		
4	返信用封筒（A4サイズの認定書を折らずに返送可能なもの。申請者の住所、氏名が記載され、切手（申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額）を添付したもの）		
5	町税に滞納が無いことを証する書類（原本）※仁木町が発行する納税証明書等		
6	（申請時に入手している場合） 工業会証明書の写し ※原本は申請者が保管		
7	（申請時に入手していない場合）※先端設備等導入計画の認定後に提出してください。 ・工業会証明書の写し（※原本は申請者が保管） ・先端設備等に係る誓約書		
8	（リースを利用して固定資産税の特例制度の適用を受ける場合） リース見積書・リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書（※原本は申請者が保管） ※追加提出可能 ※ただし、申請者が納税する場合には不要		
9	提出資料の写し等は手元に残しているか。 ※固定資産税の特例措置を受ける場合は、税の申告の際に上記5～7の写しが必要になります		

II 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応		申請者 チェック	仁木町 使用欄
表紙	申請書表紙に住所、記名、押印があるか。（法人の場合は法人の実印を押印、記名が自署の場合は押印を省略可）		
1	事業者の氏名又は名称、代表者名、法人番号（ある場合のみ）、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載してあるか。		
1	認定対象の中小企業者であるか（資本金または常時使用する従業員の数の要件を満たしている）。		
2	計画期間は、3年間、4年間、又は5年間となるよう記載しているか。		
3	自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。（自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。） 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
4-(1)	先端設備の導入について、①具体的な取組内容②将来の展望が仁木町の基本計画の内容に合致しているか。		
4-(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。（3年計画：9%以上、4年計画12%以上、5年計画15%以上）		
4-(3)	先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。		
4-(3)	「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む) 場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また、仁木町域内に導入する設備等を記載しているか。		
4-(3)	「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		
4-(3)	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
4	先端設備等の導入は、計画期間内に行われる予定か（認定前の取得は不可）。 *固定資産税特例の適用を受ける設備については、令和3年3月31日までに導入するものであるか。		
5	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
5	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。		
-	固定資産税の特例措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者等（資本金1億円以下、大企業の子会社でないこと）であるか。		

III 配慮すべき事項について		申請者 チェック	仁木町 使用欄
先端設備等導入計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。			
公序良俗に反する取組ではなく、反社会的勢力との関係がないこと。			
労働生産性の向上により、労働者の労働環境改善に貢献することが見込まれること。			
町税の滞納がないこと。			
仁木町外の中小企業者が町内で新規に事業を行うために先端設備等を導入する場合は、仁木町の経済・雇用を支える取組であること。			

IV その他		申請者 チェック	仁木町 使用欄
本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称： 交付機関名： 申請時期：		

代表者名

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

認定経営革新等支援
機関の名称

支店名

担当者
連絡先 (TEL)

※支店がある場合は支店名を記載

備考欄 (仁木町使用欄)

受領日： 年 月 日

--